



平成18年12月期

中間決算短信 (連結)

平成18年8月2日

上場会社名 株式会社 大塚商会 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4768 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大塚 裕司
 問合せ先責任者 役職名 取締役兼専務執行役員 氏名 原田 要市 TEL (03) 3264-7111 (本社)
 管理本部長

中間決算取締役会開催日 平成18年8月2日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年6月中間期の連結業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	226,240	7.0	16,242	14.6	16,434	14.7
17年6月中間期	211,346	7.4	14,177	34.2	14,331	35.8
17年12月期	409,413		21,911		22,210	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	9,602	21.7	303	84	—	—
17年6月中間期	7,889	△6.3	249	64	249	59
17年12月期	11,747		371	72	371	66

(注) ①持分法投資損益 18年6月中間期 ー百万円 17年6月中間期 ー百万円 17年12月期 ー百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 31,602,528株 17年6月中間期 31,602,909株 17年12月期 31,602,793株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	193,719	68,297	34.5	2,117	72
17年6月中間期	182,147	60,928	33.4	1,927	93
17年12月期	173,927	58,920	33.9	1,864	42

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 31,602,436株 17年6月中間期 31,602,835株 17年12月期 31,602,589株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	12,172	△4,951	△1,154	19,951
17年6月中間期	15,267	△2,094	△10,647	10,263
17年12月期	22,468	△4,986	△11,338	13,891

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年12月期の連結業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

※平成18年2月2日に発表した予想を修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	432,900	24,750	25,000	14,250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 450円91銭

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

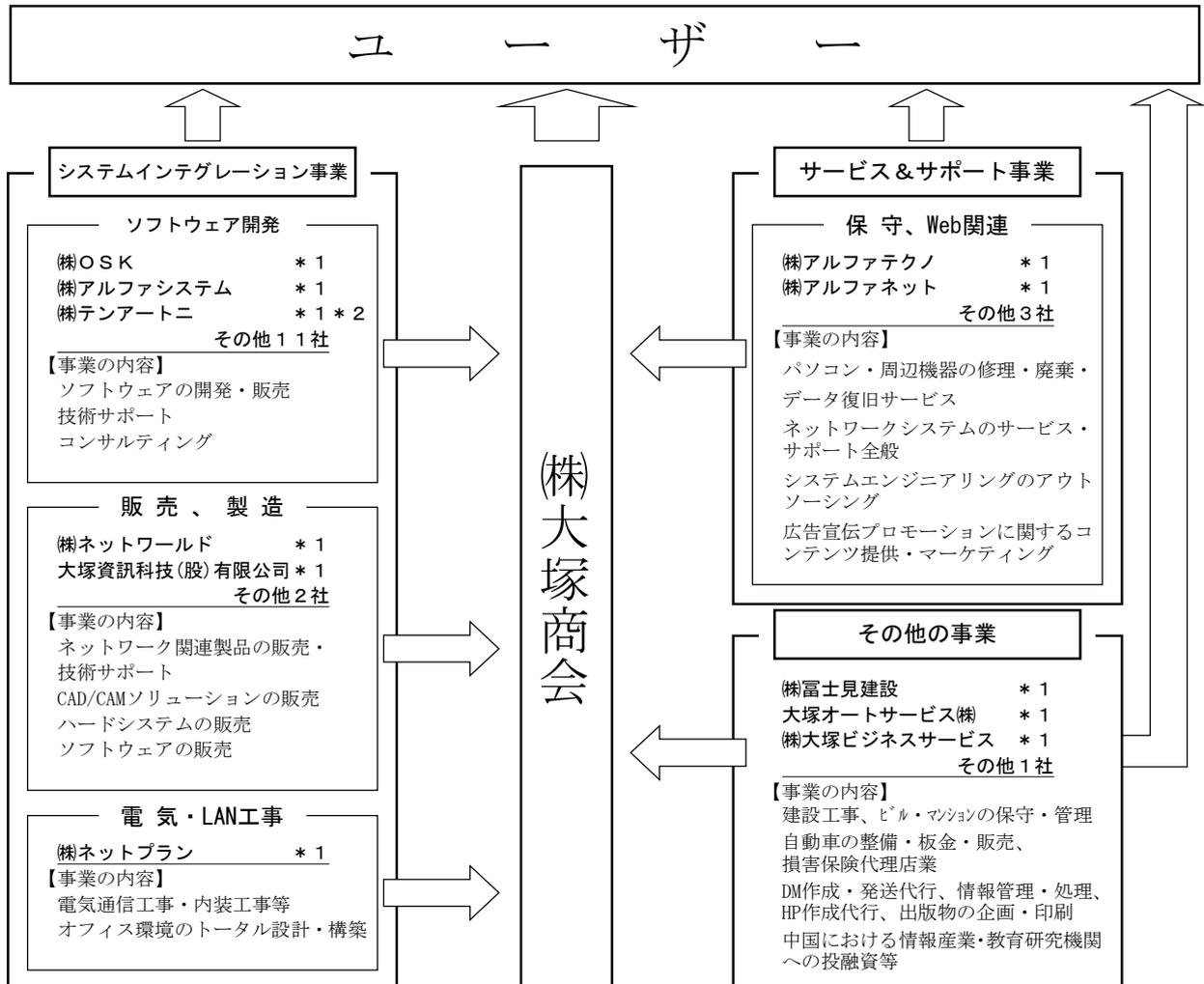
当企業集団は、株式会社大塚商会（当社）及び子会社18社（うち連結子会社11社）と関連会社10社（うち持分法適用会社はなし）により構成されており、事業は主に「システムインテグレーション事業」、「サービス&サポート事業」及び「その他の事業」を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主要商品	主要な会社
システムインテグレーション事業	ソフトウェア開発	当社、(株)OSK、(株)アルファシステム、(株)テンアートニ 他11社
	販売、製造	当社、(株)ネットワーク、大塚資訊科技(股)有限公司 他2社
	電気・LAN工事	当社、(株)ネットプラン
サービス&サポート事業	サブライ	当社
	保守	当社、(株)アルファテクノ、(株)アルファネット 他1社
	教育	当社
	Web関連	当社 他2社
その他の事業	建設・ビル保守管理 自動車整備・保険 DM・情報管理等	(株)富士見建設、大塚オートサービス(株)、(株)大塚ビジネスサービス 他1社

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) *1 連結子会社 (11社)

*2 子会社の内、(株)テンアートニは、東京証券取引所（マザーズ市場）に株式を上場しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「ミッションステートメント」を以下のように制定し、全ての企業活動の基本方針としております。

《使命》

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

《目標》

- ・ 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- ・ 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- ・ 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- ・ 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

《行動指針》

- ・ 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- ・ 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- ・ 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社グループは株式の流動性の向上および株主数の増加を資本政策上の重要な課題と認識しており、そのためには、投資単位の引下げによる投資家層の拡大が有効な施策の一つであると認識しております。しかし、投資単位引下げにかかる施策につきましては、業績および市況の要請等を勘案し、慎重に検討したうえで対処してまいりたいと考えており、現段階におきましては具体的な施策およびその時期につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な事業拡大を通じて企業価値を継続的に向上していくことを経営目標の一つとしております。このため事業の収益力を示す営業利益、営業利益率、営業キャッシュ・フローを中長期的な経営指標とし、これらの継続的向上に努めてまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループは厳しい経済環境下にあっても、永続的、安定的に発展し続けることを最重要視し、特に収益性を意識した経営を実践することにより、内外に評価される“優良企業グループ”を目指しております。

その目的の達成のために、以下の施策を推進しております。

- 1) 66万社に及ぶ取引顧客を当社グループの最大の強みと認識し、創業以来の基本方針である「顧客満足度の追求」をさらに実践して、取引顧客の深耕・拡大に注力してまいります。

2) 市場との密着度をさらに高め、お客様の声を的確に把握し、複写機・コンピュータ・FAX・電話機・回線・サプライから運用保守まで一社で提供、サポートできる「総合力」を活かした最適なソリューションを迅速に提供し「お客様と共に成長する」新たな関係作りを推進してまいります。

この新たな関係作りの推進には、お客様の経営目標や課題の本質を理解し、その目標の実現を的確にサポートする事が不可欠となります。そのためには、お客様を業種・業界、規模、当社との取引状況等によりセグメントし、セグメント別の対応方法や体制を見直すとともに、各業界のプロフェッショナルを育成するための人的投資を継続してまいります。あわせて、これらの活動を支援する「SPR」(*1)や「DOM」(*2)の機能強化、活用推進に注力すると同時に、当社グループの提供するソリューションおよびサービス&サポート体系である「トータルαサポート21」の見直し、強化を進めてまいります。

3) 前述の総合力にさらにWebソリューションを加え、当社グループの実践的Web活用から得られたノウハウを活かし、リアルビジネスとWebビジネスを連携・融合して顧客深耕を進める「New-Web戦略」への注力を継続してまいります。

4) 「たのめーる(*3)」「ODS21(*4)」「OSM(*5)」「αWeb(*6)」「SMILEシリーズ(*7)」を核として、新規顧客の開拓および継続取引先のさらなる深耕に注力いたします。

5) 連結収益極大化のために、グループ各社の特徴や機能を活かしてグループ資源の有効活用、人材の育成を図るとともに、さらなる効率経営に注力し、収益力向上に努めてまいります。

*1 SPR=Sales Process Re-engineeringの略称。CRM、SFAを担う当社独自開発のシステム。最初のSにはSalesのSとS&S(Service & Support)のSの意味が込められております。

*2 DOM=Data Oriented Management, Marketingの略称。データに基づく科学的な経営やマネジメントをサポートするシステム。

*3 たのめーる=当社のMRO(Maintenance, Repair and Operation:消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと)事業の中核を担う事業ブランド。

*4 ODS21=Otsuka Document Solutions 21 for open knowledge officeの略称。当社の強みの一つである特定のメーカーにとらわれないマルチベンダー対応とオフィス製品全般を広く提供するマルチフィールド対応により、企業の書類類を知識データベースとして活用・管理するためのシステム群。

*5 OSM=Otsuka Security Managementの略称。当社が提供するセキュリティビジネスの事業ブランド。

*6 αWeb=当社の提供するISP事業やASP事業の統一事業ブランド。

(ISP=Internet Service Providerの略称。インターネット接続サービス事業者のこと。

ASP=Application Service Providerの略称。ビジネス用のアプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のこと。)

*7 SMILEシリーズ=当社オリジナルの統合型基幹業務システム。

(6) 対処すべき課題

当社グループは、経営環境や経営課題の変化に柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、前項で記載したように取引顧客の深耕・拡大を軸に、総合力を活かして収益力の向上と売上高の伸長を図ります。

そのために対処すべき課題として、

- ・グループ経営力の強化
- ・各事業分野の評価徹底と経営資源の最適配分
- ・総合力をさらに効率的に発揮するワンストップ運営体制の構築
- ・人材の育成

に取り組んでまいります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間（平成18年1月1日～平成18年6月30日）におけるわが国経済は、設備投資の拡大と個人消費の回復を背景に、企業収益の改善が大手企業から中堅・中小企業へ、製造業から非製造業へと着実に広がり、金融不安の解消とともに景況感が改善しております。

当社グループの属するIT関連業界におきましては、生き残りをかけた企業の高いIT投資意欲に支えられ、引き続き堅調に推移しております。とりわけネットワーク環境を含む情報システムのアップグレード需要、情報セキュリティ対策の強化、パッケージソフト導入のニーズは強く、システム管理運営等のアウトソーシングニーズも増加傾向にあります。但し、情報システムの費用対効果の明確化や運用コストを含めたトータルコスト削減の要求は依然強いものがあります。特に、中小企業においてはITに詳しい人材が不足気味であるため、新製品情報や他社事例のタイムリーな提供、製品の比較や選定・組み合わせ、カスタマイズ対応、IT教育・指導、日常的なトラブル対応等、お客様をトータルかつワンストップでサポートすることがますます求められる状況となってきました。

このような状況の中で、当社グループでは平成18年度のスローガンを「お客様の目線で、信頼に応える」とし、独自開発の顧客管理及び営業支援システム「SPR」の機能強化と活用促進をより一層図りながら、お客様のコスト削減や生産性向上、ビジネスチャンス拡大等を支援する最適なシステムの提案を積極的に行いました。具体的には、当社の強みである複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線などを組み合わせた複合システム提案を積極的に行い、情報セキュリティ関連ビジネス、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」等の重点戦略事業に引き続き注力しました。また、お客様の業務をサポートする新たなサービスメニューの開発に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,262億40百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益162億42百万円（前年同期比14.6%増）、経常利益164億34百万円（前年同期比14.7%増）、中間純利益は96億2百万円（前年同期比21.7%増）と、増収増益となりました。

■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、オリジナルのナレッジマネジメントシステム「ODS 21」や統合型基幹業務システム「SMILEシリーズ」に注力した結果、カラー複写機、サーバ、情報セキュリティ関連商品の販売が好調に推移し、売上高は1,424億80百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育等によりシステム導入後をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、Webサイトおよびカタログによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」が好調に推移し、OAサプライを中心に高伸長を続けたことに加えて、情報セキュリティ関連サービスを含む保守等が堅調であったことから、売上高は830億11百万円（前年同期比14.0%増）と二桁伸長しました。

■その他の事業

その他の事業では、売上高は7億48百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

2) 通期の見通し

今後の経済状況につきましては、設備投資の増加、個人消費の回復が見込まれ、国内景気は引き続き堅調に推移するものと予想されます。但し、原油価格の更なる高騰が企業業績に悪影響を与えることには引き続き留意する必要があります。

こうした中で経営強化や生き残りのためにITを活用することは、企業規模の大小や業種業態を問わず不可欠な状況となっており、新たに創設された「情報基盤強化税制」が企業のIT投資を税制面で後押しすることが期待されています。また日本版SOX法（金融商品取引法）の施行に伴い内部統制の強化が企業経営における重要課題となり、この分野においてもIT活用ニーズがより具体的に高まることが予想されます。

当社グループは、今後もこのようなお客様の経営課題を解決するために、総合力を活かした複合システム提案やワンストップソリューションの提供により既存のお客様との取引拡大と新規顧客開拓に努め、引き続き成長力と収益力の向上を図ってまいります。

以上により、通期の連結業績見通しといたしましては、平成18年2月2日に発表した通期の業績予想を修正し、売上高4,329億円（前年同期比5.7%増）、営業利益247億500万円（前年同期比13.0%増）、経常利益250億円（前年同期比12.6%増）、当期純利益142億500万円（前年同期比21.3%増）を計画しております。セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業が2,661億500万円（前年同期比3.0%増）、サービス&サポート事業が1,648億500万円（前年同期比10.6%増）、その他の事業が19億円（前年同期比6.7%減）を計画しております。

3) その他

本中間決算短信の中で記述しております通期の業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

(2) 財政状態

1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産合計は、1,937億1900万円と前中間連結会計期間末比115億7200万円増加しました。

流動資産は、好調な業績を反映し、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加などにより1,176億8000万円と前中間連結会計期間末比144億1900万円増加しました。固定資産は、前連結会計年度末に「再評価に係る繰延税金資産」を取り崩したことなどにより761億1100万円と前中間連結会計期間末比28億4600万円減少しました。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債合計は、1,254億2100万円と前中間連結会計期間末比54億4200万円増加しました。

流動負債は、短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金の増加もあり、1,116億5400万円と前中間連結会計期間末比29億4100万円増加しました。固定負債は、長期借入金の増加などにより、137億6700万円と前中間連結会計期間末比25億1000万円増加しました。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、682億9700万円と前中間連結会計期間末資本合計比73億6900万円増加しました。これは、前連結会計年度末に「再評価に係る繰延税金資産」を取り崩したことにより「土地再評価差額金」が減少しましたが、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は34.5%となり、前中間連結会計期間末より1.1ポイント向上しました。

2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において、営業活動から得られた資金は121億72百万円となり、前中間連結会計期間に比べ30億94百万円（前年同期比20.3%減）減少しました。これは主に法人税等の支払額が増加したことなどによるものであります。投資活動に使用した資金は49億51百万円となり、前中間連結会計期間に比べ28億56百万円（前年同期比136.4%増）増加しました。これは主に投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものであります。また、財務活動に使用した資金は11億54百万円となり、前中間連結会計期間に比べ94億93百万円（前年同期比89.2%減）減少しました。これは主に前中間連結会計期間に借入金の返済による支出があったことなどによるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は199億51百万円となりました。

3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年 中間	平成16年 期末	平成17年 中間	平成17年 期末	平成18年 中間
自己資本比率(%)	30.0	32.7	33.4	33.9	34.5
時価ベースの自己資本比率(%)	107.6	113.2	163.3	236.4	210.4
債務償還年数(年)	0.8	0.9	0.4	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	82.6	67.4	159.0	132.3	217.7

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- 中間期末における債務償還年数 : 有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×自己株式控除後の中間期末（期末）発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算発表日現在において当社が判断したものです。

1) 顧客に関するリスク

当社は大企業から中堅・中小企業まで66万社に及ぶ顧客企業との取引があり、特定の顧客、業種、規模への依存度は低いと認識しております。

しかし将来、予測を超えた経済情勢の変化等により、多くの企業のIT投資動向が同一方向に変化した場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

2) 調達先に関するリスク

当社グループは顧客に応じた最適な問題解決を行うため、多くの調達先から各分野の優れた製品、サービス、技術（以下、製品等）の供給を受けています。これらの安定的な供給を受けられるよう、調達先との緊密な関係作りに注力する一方、新たな製品等に関する情報収集を絶えず行っています。

しかし将来、調達先の何らかの事情により、製品等の十分な供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が得られない場合には、顧客に対して製品等の十分な提供ができず、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

3) 情報漏洩に関するリスク

当社グループでは業務に関連して多数の個人情報および企業情報を保有しており、これらを厳重に管理しています。また、当社は財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定を取得しており、インターネットデータセンターにおいては、「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度」の認証を取得しています。

情報管理にかかる具体的な施策としては、個人情報保護方針を社内外に公表するとともに、個人情報保護規程、機密管理規程、情報システムセキュリティ規程等の諸規程を定めております。就労者には機密保持誓約書を取り交わした上で、当社独自の教育制度である「コンプライアンスプログラム免許制度」などにより情報管理への意識を高め、内部からの情報漏洩を防いでいます。

しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※3	11,179		20,067		8,888	14,507		
2. 受取手形及び 売掛金	※ 5,6, 7	66,128		69,664		3,536	58,563		
3. たな卸資産		15,307		15,994		686	16,652		
4. その他		10,844		12,145		1,301	10,956		
貸倒引当金		△271		△264		6	△283		
流動資産合計		103,189	56.7	117,608	60.7	14,419	100,396	57.7	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構 築物	※3	32,041		31,226		△814	31,525		
(2) 土地	※3	17,592		17,592		—	17,592		
(3) その他		4,384	54,018	4,445	53,264	60	4,527	53,645	
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェ ア		4,744		4,536		△207	4,830		
(2) その他		509	5,253	366	4,903	△143	433	5,264	
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券	※2	3,867		8,767		4,899	4,976		
(2) 差入保証金		2,568		2,802		233	2,763		
(3) 再評価に係 る繰延税金 資産		6,228		—		△6,228	—		
(4) その他	※2	7,773		7,194		△578	7,711		
貸倒引当金		△752	19,685	△820	17,943	△67	△830	14,621	
固定資産合計		78,957	43.3	76,111	39.3	△2,846	73,530	42.3	
資産合計		182,147	100.0	193,719	100.0	11,572	173,927	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び 買掛金	※ 3, 5	65, 896		69, 922		4, 026	64, 100		
2. 短期借入金	※3	11, 353		9, 122		△2, 231	8, 491		
3. 未払金		10, 714		11, 491		776	5, 230		
4. 未払法人税等		6, 157		6, 225		68	7, 447		
5. 前受金		4, 670		5, 342		672	4, 636		
6. 賞与引当金		2, 677		2, 778		101	2, 550		
7. その他		7, 243		6, 771		△472	7, 199		
流動負債合計		108, 713	59. 7	111, 654	57. 6	2, 941	99, 655	57. 3	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※3	1, 090		3, 817		2, 727	3, 204		
2. 退職給付引当 金		9, 638		9, 024		△613	9, 893		
3. 役員退職慰勞 引当金		315		390		74	384		
4. その他		221		534		312	509		
固定負債合計		11, 265	6. 2	13, 767	7. 1	2, 501	13, 991	8. 0	
負債合計		119, 979	65. 9	125, 421	64. 7	5, 442	113, 647	65. 3	
(少数株主持分)									
少数株主持分		1, 239	0. 7	—	—	△1, 239	1, 359	0. 8	
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金		16, 254	8. 9	—	—	△16, 254	16, 254	9. 4	
III 利益剰余金		43, 083	23. 6	—	—	△43, 083	46, 941	27. 0	
IV 土地再評価差額 金		△9, 075	△5. 0	—	—	9, 075	△15, 572	△9. 0	
V その他有価証券 評価差額金		491	0. 3	—	—	△491	1, 109	0. 6	
VI 為替換算調整勘 定		△89	△0. 0	—	—	89	△74	△0. 0	
VII 自己株式		△111	△0. 1	—	—	111	△113	△0. 1	
資本合計		60, 928	33. 4	—	—	△60, 928	58, 920	33. 9	
負債、少数株主 持分及び資本合 計		182, 147	100. 0	—	—	△182, 147	173, 927	100. 0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I	株主資本								
	1. 資本金	—	—	10,374	5.4	10,374	—	—	
	2. 資本剰余金	—	—	16,254	8.4	16,254	—	—	
	3. 利益剰余金	—	—	54,173	28.0	54,173	—	—	
	4. 自己株式	—	—	△115	△0.1	△115	—	—	
	株主資本合計	—	—	80,687	41.7	80,687	—	—	
II	評価・換算差額 等								
	1. その他有価証 券評価差額金	—	—	1,897	0.9	1,897	—	—	
	2. 繰延ヘッジ損 益	—	—	△3	△0.0	△3	—	—	
	3. 土地再評価差 額金	—	—	△15,572	△8.0	△15,572	—	—	
	4. 為替換算調整 勘定	—	—	△84	△0.0	△84	—	—	
	評価・換算差額 等合計	—	—	△13,762	△7.1	△13,762	—	—	
III	少数株主持分	—	—	1,372	0.7	1,372	—	—	
	純資産合計	—	—	68,297	35.3	68,297	—	—	
	負債純資産合計	—	—	193,719	100.0	193,719	—	—	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		211,346	100.0		226,240	100.0	14,894		409,413	100.0	
II 売上原価			161,033	76.2		171,981	76.0	10,947		314,142	76.7	
売上総利益			50,312	23.8		54,259	24.0	3,946		95,271	23.3	
III 販売費及び一般 管理費			36,135	17.1		38,017	16.8	1,881		73,360	17.9	
営業利益			14,177	6.7		16,242	7.2	2,065		21,911	5.4	
IV 営業外収益												
1. 受取利息			2			4		2		4		
2. 受取配当金			41			57		16		56		
3. 家賃収入			118			128		10		246		
4. その他			116	279	0.1	84	275	0.1	△32	199	507	0.1
V 営業外費用												
1. 支払利息		97			55		△41		170			
2. その他		27	125	0.0	28	83	0.0	0	37	208	0.1	
経常利益			14,331	6.8		16,434	7.3	2,103		22,210	5.4	
VI 特別利益												
1. 関係会社株式 売却益		—			—		—		86			
2. 貸倒引当金戻 入益		—			38		38		16			
3. 持分変動損益		—	—	—	2	41	0.0	2	13	116	0.0	
VII 特別損失	※2											
1. 固定資産除却 損			37			160		123		99		
2. 減損損失			—			99		99		—		
3. 投資有価証券 売却損			4			—		△4		4		
4. 会員権評価損			1			—		△1		1		
5. 会計基準変更 時差異償却		834	877	0.4	—	260	0.1	△834	1,668	1,774	0.4	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			13,453	6.4		16,215	7.2	2,762		20,552	5.0	
法人税、住民税及 び事業税		5,946			5,989		43		9,569			
法人税等調整額		△542	5,404	2.6	575	6,564	3.0	1,117	△994	8,575	2.1	
少数株主利益			160	0.1		49	0.0	△111		229	0.0	
中間(当期) 純利 益			7,889	3.7		9,602	4.2	1,712		11,747	2.9	

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			16,254		16,254
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			16,254		16,254
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			36,932		36,932
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		7,889	7,889	11,747	11,747
III 利益剰余金減少高					
配当金		1,738	1,738	1,738	1,738
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			43,083		46,941

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高（百万円）	10,374	16,254	46,941	△113	73,457
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（百万円）			△2,370		△2,370
中間純利益（百万円）			9,602		9,602
自己株式の取得（百万円）				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（百万円）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	7,231	△1	7,229
平成18年6月30日残高（百万円）	10,374	16,254	54,173	△115	80,687

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高（百万円）	1,109	—	△15,572	△74	△14,537	1,359	60,279
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（百万円）							△2,370
中間純利益（百万円）							9,602
自己株式の取得（百万円）							△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（百万円）	788	△3	—	△10	774	13	787
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	788	△3	—	△10	774	13	8,017
平成18年6月30日残高（百万円）	1,897	△3	△15,572	△84	△13,762	1,372	68,297

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		13,453	16,215	20,552
減価償却費		2,930	2,877	6,066
連結調整勘定償却額		10	—	20
のれん償却額		—	66	—
退職給付引当金増減額		614	△819	1,100
貸倒引当金の増減額		△61	△30	28
受取利息及び受取配当金		△43	△62	△61
支払利息		97	55	170
固定資産売却除却損		37	160	99
減損損失		—	99	—
投資有価証券売却損		4	—	4
関係会社株式売却益		—	—	△86
会員権評価損		1	—	1
持分変動損益		—	△2	△13
売上債権の増加額		△12,662	△11,106	△5,249
たな卸資産の増減額		974	656	△367
仕入債務の増加額		5,977	5,823	4,178
未払金の増加額		6,994	6,256	1,460
その他		112	△999	303
小計		18,440	19,191	28,209
利息及び配当金の受取額		43	62	61
利息の支払額		△96	△55	△169
法人税等の支払額		△3,120	△7,024	△5,632
営業活動によるキャッシュ・ フロー		15,267	12,172	22,468

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△1,149	△1,456	△2,561
有形固定資産の売却による 収入		0	49	11
ソフトウェアの開発による 支出		△848	△1,058	△2,166
投資有価証券の取得による 支出		△231	△2,465	△357
投資有価証券の売却による 収入		0	—	144
長期貸付による支出		△2	△0	△6
長期貸付金の回収による収 入		0	1	4
その他		136	△21	△53
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△2,094	△4,951	△4,986
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金を増減額 (純 額)		△6,150	750	△6,250
長期借入による収入		400	1,000	2,900
長期借入金の返済による支 出		△3,143	△505	△6,291
株式の発行による収入		—	12	63
親会社による配当金の支払 額		△1,734	△2,366	△1,737
その他		△19	△44	△22
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△10,647	△1,154	△11,338
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		21	△6	29
V 現金及び現金同等物の増加額		2,546	6,060	6,174
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		7,717	13,891	7,717
VII 現金及び現金同等物の中間期 末 (期末) 残高	※	10,263	19,951	13,891

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>㈱OSK ㈱ネットプラン ㈱アルファテクノ ㈱富士見建設 ㈱アルファシステム ㈱アルファネット ㈱テンアートニ ㈱ネットワーク 大塚資訊科技(股)有限公司 大塚オートサービス㈱ ㈱大塚ビジネスサービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱アイテム 他 4社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 欧智卡貿易信息系统商貿(上海)有限公司 他 6社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱アイテム 他 3社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 非連結子会社㈱アイテム他 4社及び関連会社㈱日中テクノパーク他 5社については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 非連結子会社欧智卡貿易信息系统商貿(上海)有限公司他 6社及び関連会社㈱日中テクノパーク他 9社については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 非連結子会社㈱アイテム他 3社及び関連会社㈱日中テクノパーク他 9社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p>商品・保守部品 …主として移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品…個別法による原価法</p> <p>貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当中間連結会計期間の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>③長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当連結会計年度の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当中間連結会計期間において5年による按分額の6/12相当額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社4社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社5社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社1社は、役員退職慰労金制度を廃止しております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社6社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社2社は、内規の整備に伴い当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 通貨スワップ 金利スワップ ヘッジ対象 買掛金 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は66,928百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間末から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は185百万円であり、前中間連結会計期間末のその他(投資その他の資産)に含まれる当該出資の額は188百万円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 40,665百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額1,099百万円が含まれております。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なもの 投資有価証券(株式) 379百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 11百万円 建物 815 土地 816 計 1,642</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 支払手形・買掛金 191百万円 長期借入金 15 (1年内返済予定長期借入金含む) 計 206</p> <p>4. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)ナコス・コンピュータ・システムズ 40百万円</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 42,928百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額1,198百万円が含まれております。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なもの 投資有価証券(株式) 2,814百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 11百万円 建物 769 土地 653 計 1,433</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 支払手形・買掛金 190百万円</p> <p>4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 42,094百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額1,099百万円が含まれております。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なもの 投資有価証券(株式) 408百万円 出資金 10</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 11百万円 建物 813 土地 816 計 1,641</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 支払手形・買掛金 186百万円 長期借入金 5 (1年内返済予定長期借入金含む) 計 191</p> <p>4. _____</p> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 668百万円 支払手形 4,357</p> <p>※6. 受取手形譲渡高 当連結会計年度末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、2,916百万円減少しております。</p> <p>※7. 売掛金譲渡高 当連結会計年度末の売掛金残高は、債権売買基本契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,064百万円減少しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額 給与手当等 15,143百万円 賞与引当金繰入額 1,784 退職給付費用 1,011 役員退職慰労引当金繰 入額 28 貸倒引当金繰入額 18 ※2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 15百万円 その他固定資産 21 <hr/> 計 37	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額 給与手当等 16,041百万円 賞与引当金繰入額 1,780 退職給付費用 712 役員退職慰労引当金繰 入額 30 貸倒引当金繰入額 99 ※2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 52百万円 その他固定資産 108 <hr/> 計 160	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額 給与手当等 32,610百万円 賞与引当金繰入額 1,567 退職給付費用 1,943 役員退職慰労引当金繰 入額 78 貸倒引当金繰入額 155 ※2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 57百万円 その他固定資産 41 <hr/> 計 99

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	31,667	—	—	31,667
合計	31,667	—	—	31,667
自己株式				
普通株式(注)	64	0	—	64
合計	64	0	—	64

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,370	75.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金 11,179百万円	現金及び預金 20,067百万円	現金及び預金 14,507百万円
預入れ期間が3ヶ月 を越える定期預金 △916	預入れ期間が3ヶ月 を越える定期預金 △116	預入れ期間が3ヶ月 を越える定期預金 △616
現金及び現金同等物 10,263	現金及び現金同等物 19,951	現金及び現金同等物 13,891

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年6月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,289	2,085	795
(2) その他	89	123	33
合計	1,379	2,208	829

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,081
中期国債ファンド	2
優先出資証券	10
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	185

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,569	4,696	3,126
(2) その他	92	165	73
合計	1,662	4,862	3,200

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	717
外貨建投資信託	35
優先出資証券	10
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	328

前連結会計年度末（平成17年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,318	3,089	1,771
(2) その他	89	182	93
合計	1,407	3,272	1,864

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,068
外貨建投資信託	35
優先出資証券	10
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	182

③ デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

④ ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

⑤ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

	システムインテグレーション事業 (百万円)	サービス&サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	137,604	72,827	914	211,346	—	211,346
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42	81	1,195	1,319	△1,319	—
計	137,646	72,908	2,110	212,665	△1,319	211,346
営業費用	126,077	67,203	2,061	195,343	1,825	197,168
営業利益又は営業損失（△）	11,569	5,704	48	17,322	△3,144	14,177

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	システムインテグレーション事業 (百万円)	サービス&サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	142,480	83,011	748	226,240	—	226,240
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	76	113	1,464	1,654	△1,654	—
計	142,557	83,124	2,213	227,895	△1,654	226,240
営業費用	129,808	76,264	2,134	208,207	1,790	209,998
営業利益又は営業損失（△）	12,748	6,859	79	19,687	△3,445	16,242

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	システムインテグレーション事業 (百万円)	サービス&サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	258,275	149,100	2,037	409,413	—	409,413
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	96	203	2,331	2,631	△2,631	—
計	258,372	149,304	4,368	412,045	△2,631	409,413
営業費用	239,706	140,040	4,262	384,008	3,494	387,502
営業利益又は営業損失（△）	18,665	9,263	106	28,036	△6,125	21,911

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、当社の事業目的に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

事業区分	事業内容
システムインテグレーション事業	総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア受託開発、その他関連サービスの提供
サービス&サポート事業	総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業
その他の事業	建築、自動車（販売・修理）、保険、印刷

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,159	3,439	6,165	親会社の一般管理部門に係わる費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 1,927.93円	1株当たり純資産額 2,117.72円	1株当たり純資産額 1,864.42円
1株当たり中間純利益金額 249.64円	1株当たり中間純利益金額 303.84円	1株当たり当期純利益金額 371.72円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 249.59円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、連結子会社㈱テンアートの発行する新株予約権にかかる潜在株式は存在するものの、同社は1株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 371.66円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	68,297	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	1,372	—
(うち少数株主持分)	(—)	(1,372)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	—	66,924	—
中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	—	31,602	—

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	7,889	9,602	11,747
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	7,889	9,602	11,747
期中平均株式数(千株)	31,602	31,602	31,602
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	△1	—	△1
(うち会社に対する親会社の持分比率変動によるもの(税額相当額控除後)(百万円))	(△1)	(—)	(△1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社㈱テンアートの発行する平成17年3月25日開催の定時株主総会に基づく第2回新株予約権(ストックオプション)720株	連結子会社㈱テンアートの発行する平成15年10月14日開催の臨時株主総会に基づく第1回新株予約権(ストックオプション)874株、平成17年3月25日開催の定時株主総会に基づく第2回新株予約権(ストックオプション)1,176株 ※同社は平成17年9月20日付で1株につき2株の株式分割を行っております。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、システム導入までのシステムインテグレーションとシステム導入後のサービス&サポート等であります。これらは顧客の注文に応じてサービス及びサポートを提供するものであり、受注形態も多岐にわたっております。このため数量の把握をはじめ生産概念の意義が薄く、生産実績を把握することは困難でありますので、記載を省略しております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
システムインテグレーション事業	101,670	103.5
サービス&サポート事業	29,889	120.8
その他の事業	173	134.6
合計	131,733	107.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は仕入価額によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社の生産業務の内容は、ハードウェア及びソフトウェアの保守メンテナンスといったサポート業務が主なものであり、個別受注生産の占める割合が少ないため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
システムインテグレーション事業	142,480	103.5
サービス&サポート事業	83,011	114.0
その他の事業	748	81.8
合計	226,240	107.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。